

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【事業年度】 第51期(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (百万円)	259,403	259,675	259,523	255,027	255,225
経常利益 (百万円)	2,986	3,225	2,353	3,038	3,755
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	806	1,476	1,001	245	1,429
包括利益 (百万円)	506	1,793	624	789	1,399
純資産額 (百万円)	77,460	78,085	77,544	75,725	75,100
総資産額 (百万円)	135,657	139,297	135,770	134,556	136,362
1株当たり純資産額 (円)	1,734.45	1,748.86	1,737.03	1,692.75	1,708.28
1株当たり当期純利益 (円)	18.05	33.08	22.45	5.51	32.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	18.05	33.07	22.45	5.51	32.38
自己資本比率 (%)	57.1	56.0	57.1	56.1	54.9
自己資本利益率 (%)	1.0	1.9	1.3	0.3	1.9
株価収益率 (倍)	54.8	33.8	48.5	204.5	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,502	8,171	8,174	7,322	9,606
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,261	8,068	3,354	3,702	4,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	393	1,368	4,840	2,159	1,584
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,635	11,174	11,154	12,690	16,016
従業員数 〔外、平均パートタイマー 雇用者数〕 (名)	1,884 〔8,074〕	1,941 〔8,284〕	1,944 〔8,293〕	2,010 〔8,452〕	2,042 〔8,412〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (百万円)	256,193	256,467	256,455	251,851	252,152
経常利益 (百万円)	3,000	3,091	2,316	2,962	3,671
当期純利益 (百万円)	853	1,491	1,005	353	1,453
資本金 (百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数 (千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額 (百万円)	77,286	77,828	76,934	75,345	74,628
総資産額 (百万円)	135,112	138,644	134,597	133,528	135,411
1株当たり純資産額 (円)	1,730.56	1,743.12	1,723.37	1,687.54	1,701.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.12	33.42	22.53	7.91	32.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	19.12	33.42	22.53	7.91	32.92
自己資本比率 (%)	57.2	56.1	57.1	56.4	55.1
自己資本利益率 (%)	1.1	1.9	1.3	0.5	1.9
株価収益率 (倍)	51.7	33.5	48.3	142.5	44.5
配当性向 (%)	136.0	77.8	115.4	328.7	79.0
従業員数 〔外、平均パートタイマー 雇用者数〕 (名)	1,794 〔7,833〕	1,827 〔7,970〕	1,833 〔7,988〕	1,858 〔7,963〕	1,886 〔7,971〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	103.9 (87.8)	119.8 (107.5)	119.3 (125.0)	126.0 (117.0)	163.2 (124.5)
最高株価 (円)	1,362	1,241	1,323	1,251	1,579
最低株価 (円)	874	932	1,051	1,015	1,035

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1969年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
1969年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鵜殿村に移転。
1974年6月	チェーンストア6社(株)イズミ、(株)グランドタマコシ、(株)ライフストア、(株)さとう、(株)平和堂、(株)八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
1974年8月	本部を和歌山市中島に移転。
1976年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
1982年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズ(現連結子会社)を和歌山津田青果株式会社と共同出資により設立。
1985年10月	株式会社オークフーズ(1980年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
1986年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
1987年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
1989年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
1990年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
1991年11月	株式会社オークワホームセンター(1994年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
1991年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社 株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
1992年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
1994年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
1995年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
1996年10月	株式会社オークワ(1959年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
1997年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
1999年8月	株式会社オークワを吸収合併。
2000年2月	株式会社オークワに商号変更。
2001年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
2001年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2001年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
2002年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(1982年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し、株式会社オージョイフルを設立。
2006年7月	株式会社ヒラマツ(1964年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山県和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
2007年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。
2008年6月	株式会社パレ(2004年9月設立スーパーマーケット、本店愛知県名古屋市)の株式を取得し、子会社とする。
2008年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。
2012年2月	株式会社パレを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業をチェーン展開しており、その他の事業として施設管理業務の受託、外食事業等を展開しております。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、小売業であるスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

小売事業…………… 当社(株)オークワ及び連結子会社の(株)ヒラマツは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社の(株)サンライズは、主に農産物等の加工及び配送業務を行っております。

子会社の和歌山大同青果(株)は、農産物の卸売業を営んでおります。

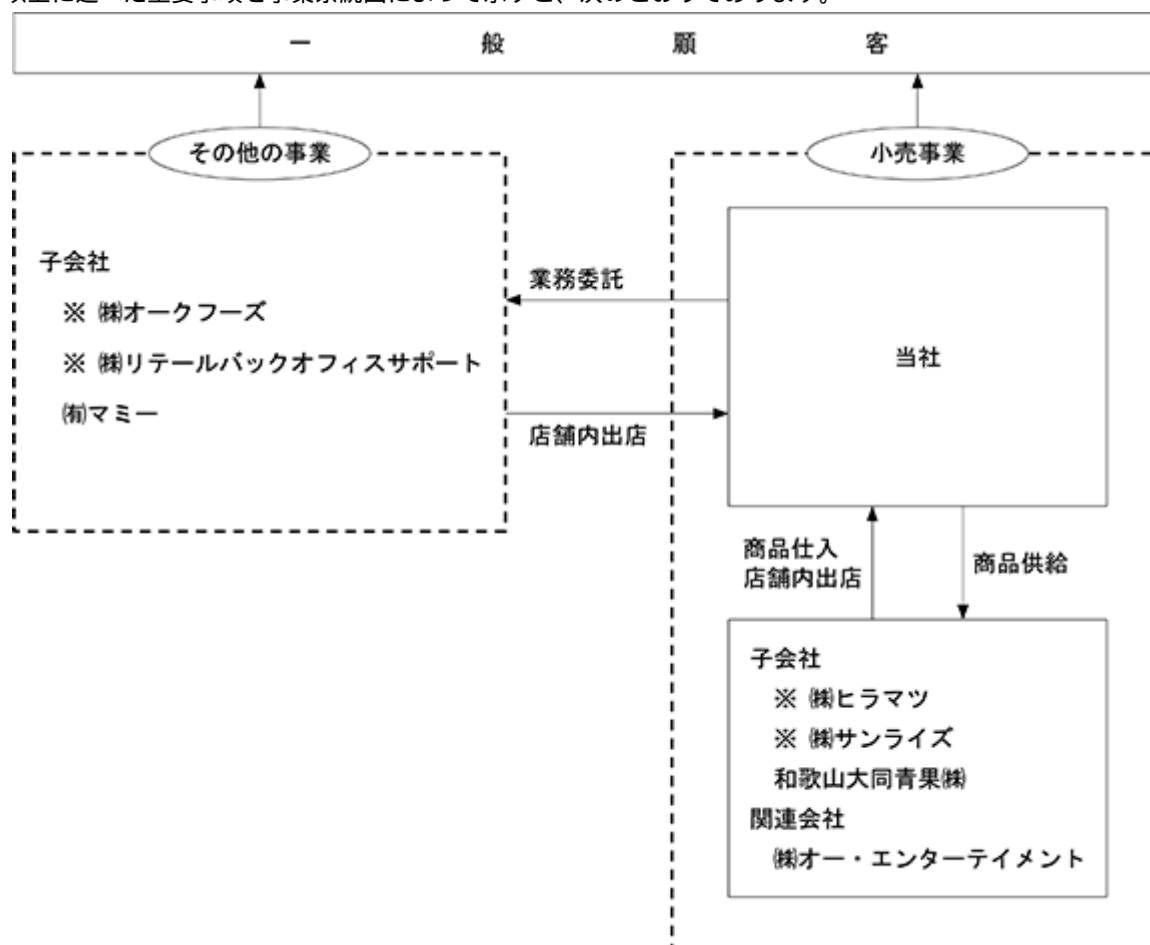
関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売、DVD等のレンタル及びシネマコンプレックス・ボウリング場・進学塾の経営を行い、当社店舗内にも出店しております。

その他の事業……… 連結子会社の(株)オークフーズは、外食店をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

連結子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、施設管理業務等を受託しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	30	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしており ます。 (4) 当社は同社に資金の貸付を行っております。
㈱サンライズ	和歌山県 和歌山市	90	スーパーマーケット 事業	50.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しており ます。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしており ます。 (5) 当社は同社に資金の貸付を行っております。 (6) 当社は同社に債務保証をしております。
㈱オークフーズ	和歌山県 和歌山市	10	その他 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しており ます。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしており ます。 (5) 当社は同社に資金の貸付を行っております。 (6) 当社は同社に債務保証をしております。
㈱リテールバックオフィスサ ポート	愛知県 名古屋市 熱田区	10	その他 (施設管理業務の受 託)	100.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しており ます。 (2) 当社は同社に施設管理業務を委託しており ます。 (3) 当社は同社に建物の賃貸をしております。
(持分法適用関連会社) ㈱オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 中央区	100	その他 (書籍等の販売、DVD 等のレンタル、進学 塾・シネコン等の経 営)	18.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しており ます。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしており ます。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関
連会社としております。
5 ㈱オークフーズ及び㈱オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入で
あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
スーパーマーケット事業	1,986	[8,347]
その他	56	[65]
合計	2,042	[8,412]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 提出会社の状況

2020年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,886 [7,971]	47.5	18.4	5,038

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、U Aゼンセン同盟に加盟しております。

2020年2月20日現在における組合員数は1,198名(正社員)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として営業収益経常利益率3%を目標としております。また、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す」を中期スローガンに掲げ、南近畿を中心に東海・阪神地区へのドミナントエリア構築を目指しております。独自性をもったストアイメージを確立し、併せて経営効率改善を推し進めることで、より一層競争力の強いドミナントチェーン展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業界におきましては、働き方改革に伴う社会構造の変化や消費の多様化など様々な変化への対応が求められており、お客様の節約志向が続くなか企業間競争は激しさを増しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大による消費影響が懸念されるとともに、中長期的な原材料価格の上昇や労働需給の逼迫によるさらなる人件費、物流費上昇の懸念などのリスクも高まり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下、当社は「将来の安定的成長発展に向け、新時代のオークワブランドを確立する」をテーマに、経営理念である「お客様の生活文化の向上により一層寄与できる企業」として商品力・販売力の強化、サービスの創造、地域密着を実現できる店舗作りを進めてまいります。

次期のスローガンは『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』と当期のスローガンを継続することといたしました。多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全・安心、豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、お客様にご満足いただける商品、サービス提供の実現に引き続き取り組んでまいります。また、新規出店による業容拡大と既存店の全面改装の実施も含め、店舗の活性化と収益改善に向けた全社的な業務改革の継続、従業員の行動改革を実現すべく教育・訓練・環境整備を実施することで一層の経営効率向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（2020年5月14日）現在において判断したものであります。

(1) 外部環境

経済環境

当社グループは小売業を中心に営んでおりますが、今後の景気動向、金融動向の悪化に伴う個人消費の減退や、原油・原材料等の高騰に伴い商品・店舗資材等の調達価格が大きく上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然環境

当社グループは、近畿・東海において小売業を展開しており、東海・東南海及び南海地震等の発生が危惧されている地域となっております。これら地域における大規模な震災やその他の自然災害が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競争環境

当社グループは、他社との差別化を図るべく、地域のお客様のニーズに合った商品構成、売場作りに努めておりますが、商圈人口の減少や同業種・異業種を含めた競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、お客様に満足いただけるサービスの提供には、人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。積極的な新卒・中途採用及びパートタイマーの確保とともに、社内研修やOJTを通じて従業員の質の向上に取り組んでおりますが、これらが計画どおりに進まない場合は、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な管理体制を敷いており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化(トレーサビリティ)などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食中毒等の予期せぬ事態が発生し、商品の安定的な供給ができなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗政策

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられ、届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループは、店舗の大部分について土地又は建物を賃借しております。そのため、倒産その他の賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部又は一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは、個人情報保護方針、情報管理規程等を制定し、情報管理及びプライバシー保護に努めております。しかしながら、コンピュータウィルスの感染やサイバー攻撃などの不測の事態により、顧客情報の流出等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令・会計制度

税制改正

消費税やその他税制の変更に伴う消費者心理の冷え込みにより購買意欲が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、収益性の低い店舗等の減損処理が必要になった場合や固定資産の時価が著しく低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

当社グループは、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移するなか、雇用・所得環境の改善から景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により予期せぬ社会不安が重なり、先行きに不透明感が増しております。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦問題の長期化や中東情勢の不確実性、欧州経済の減速などにより依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調が続いておりますが、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇や消費嗜好の多様化、根強い節約志向による業種業態を越えた顧客の獲得競争も激しさを増しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は会社創立60周年を迎えた当期スローガンを『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』とし、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通して「創立60周年感謝祭」の開催、記念商品の販売、各種キャンペーンや抽選企画などを展開いたしました。

また、当期よりスタートした「新中期経営計画」においては、新たな成長戦略に挑戦し持続的な成長を実現するため、中期スローガンとして『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』を掲げ、3つのR(Reborn:生まれ変わる、Real:現場最優先、Refresh:リフレッシュ)をキーワードに、営業本部を発足し新たな価値とサービスの創造、オークワブランディング計画を始動いたしました。

当期の新規出店につきましては、岐阜県下15店舗目となる「スーパーセンター多治見店」(岐阜県多治見市)を2月にオープンし、東海エリアのドミナント強化を図りました。また、前期に閉鎖した「プライスカット三雲店」(三重県松阪市)は、新たにSSM業態の「三雲店」として4月に新築オープンいたしました。

店舗の改装につきましては、「津高茶屋店」(三重県津市)、「大和郡山筒井北店」(奈良県大和郡山市)、「粉河店」(和歌山県紀の川市)の全面改装のほか、「箕島店」(和歌山県有田市)、「スーパーセンター中津川店」(岐阜県中津川市)、「スーパーセンターいなべ店」(三重県いなべ市)、「スーパーセンター美濃インター店」(岐阜県美濃市)、「スーパーセンター河南店」(大阪府南河内郡河南町)、「スーパーセンター関店」(岐阜県関市)にはダイソー売場を導入するなどお客様の利便性の向上を図りました。一方、経営効率化のために「パレマルシェららぽーと磐田店」(静岡県磐田市)、「ラフレ初生店」(静岡県浜松市)、「松阪長月店」(三重県松阪市)を閉鎖いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの(株)ヒラマツ及び外食の(株)オークフーズは、競合店の影響もあり減収減益となりました。

また、(株)リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、(株)サンライズは、農産物等の加工・配送を担うことで、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

a. 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加し、1,363億62百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では41億19百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が33億25百万円、受取手形及び売掛金が10億63百万円増加したことによるものであります。固定資産では23億13百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物が7億76百万円、土地が6億51百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資不動産が8億6百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億31百万円増加し、612億62百万円となりました。流動負債では16億93百万円の増加であり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が9億28百万円、未払法人税等が7億60百万円増加したことによるものであります。固定負債では7億37百万円の増加であり、これは主に長期借入金が11億47百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少し、751億円となりました。これは主に自己株式の取得により8億81百万円減少した一方で、利益剰余金が2億79百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は2,653億98百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は34億48百万円(前年同期比21.4%増)、経常利益は37億55百万円(前年同期比23.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億29百万円(前年同期比481.1%増)となりました。

なお、セグメント別の実績については当社グループにおける報告セグメントは、小売業であるスーパーマーケット事業のみであるため、記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億26百万円増加し、160億16百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ22億83百万円増加し、96億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24億79百万円、非資金損益項目の減価償却費が62億81百万円、減損損失が12億78百万円であった一方、売上債権の増加額が10億63百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億93百万円増加し、46億95百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が54億13百万円であった一方、固定資産の売却による収入が9億58百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億74百万円減少し、15億84百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が49億23百万円、リース債務の返済による支出が13億31百万円、配当金の支払額が11億49百万円、自己株式の取得による支出が8億81百万円であった一方、長期借入れによる収入が70億円であったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	253,741	100.1
その他	1,483	90.2
合計	255,225	100.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	185,499	99.2
その他	520	92.5
合計	186,020	99.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月14日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比べ1億97百万円増加し、2,552億25百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは、経営効率化による店舗閉鎖に伴う減少があったものの、新規出店による増加があったことが主な要因であります。

(営業総利益)

営業総利益は、前連結会計年度と比べ14億19百万円増加し、790億86百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、8億10百万円増加いたしました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度と比べ6億8百万円増加し、34億48百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ7億17百万円増加し、37億55百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、減損損失の計上が前連結会計年度に比べ13億81百万円減少し、12億78百万円となったこともあり、前連結会計年度に比べ8億19百万円の費用（純額）減となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億83百万円増加し、14億29百万円（前年同期比481.1%増）となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループにおける資金需要の主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費の営業費用などの運転資金、新規出店及び改装などの設備投資資金であります。

また、当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れによる資金調達となります。

e. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは営業収益経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考えており、当連結会計年度においては、営業収益経常利益率1.4%（前年同期比0.3%増）、自己資本当期純利益率1.9%（前年同期比1.6%増）、総資産経常利益率2.8%（前年同期比0.6%増）、自己資本比率54.9%（前年同期比1.2%減）、キャッシュ・フロー対有利子負債比率2.4年（前年同期比0.6年減）となりました。特に営業収益経常利益率は3%を目標として、持続的な企業価値の向上に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で6,964百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社において、「スーパーセンター多治見店」、「三雲店」の新設、翌期以降新設の店舗建設、全面改装3店舗などに投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地		合計	
							面積(m ²)	金額		
和歌山県 スーパーセンターオークワ 南紀店 (和歌山県新宮市) 他47店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	14,113	1	365	639	(669,536) 333,131	17,945	33,064	424 (2,400)
奈良県 スーパーセンターオークワ 桜井店 (奈良県桜井市) 他34店舗	"	"	5,706	80	261	256	(427,217) 14,046	1,092	7,397	189 (1,594)
三重県 スーパーセンターオークワ いなべ店 (三重県いなべ市) 他25店舗	"	"	4,032	1	213	480	(243,534) 23,661	1,104	5,831	116 (942)
大阪府 わくわくシティ尾崎店 (大阪府阪南市) 他18店舗	"	"	3,289	0	198	314	(159,753) 35,176	3,659	7,462	165 (976)
岐阜県 スーパーセンターオークワ 中津川店 (岐阜県中津川市) 他14店舗	"	"	7,023	49	221	458	(244,516) 8,389	380	8,132	146 (767)
愛知県 パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋市) 他11店舗	"	"	1,111	0	52	54	(56,984) 2,631	154	1,372	113 (547)
兵庫県 プライスカット明石大久保 店 (兵庫県明石市) 他1店舗	"	"	116	0	3	3	(24,744)		123	6 (55)
静岡県 パレマルシェ新所原店 (静岡県湖西市)	"	"	10	0	4	0	(3,768)		14	6 (93)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他6センター・工場	"	物流セン ター ・工場	6,807	1,524	47	98	(146,818) 26,471	1,098	9,576	171 (481)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	435	34	72	424	(8,095) 8,057	522	1,489	550 (116)

(注) 1 従業員数の()は、外数でパートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。

2 土地の()は、外数で賃借部分の面積であります。

3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	352
パレマルシェ西春店 (愛知県北名古屋市)	"	"	43,217	282
パレマルシェ池下店 (愛知県名古屋市千種区)	"	"	16,328	263

5 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 国内子会社

2020年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地		合計	
								面積(m ²)	金額		
㈱ヒラマツ	ザ・ロウズ 365岩出北店 (和歌山県岩出市) 他10店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	475	0	28	39	(40,303) 4,684	1,301	1,845	35 (203)
㈱サンライズ	和歌山流通センター (和歌山県和歌山市) 他2センター	スーパー マーケット 事業	センター	202	27	5	100	(5,502)		335	43 (165)
㈱オークフーズ	黒潮寿司 串本店 (和歌山県東牟婁郡串本町) 他26店舗	その他 (外食事業)	店舗	301		25	13	(7,577)		340	20 (34)
㈱リテールバック オフィスサ ポート	神宮事業所 (愛知県名古屋 市) 他2事業所	その他 (施設管理業 務の受託)	事業所	0		1	8			9	14 (28)

- (注) 1 従業員数の()は、外数でパートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は、外数で賃借部分の面積であります。
3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (m ²)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	豊橋ミラまち店 (愛知県豊橋市)	スーパーマ ーケット事業	新設店舗	1,616	240	自己資金及び 借入金	2019年 6月	2020年 2月	3,367
	名張西原店 (三重県名張市)	"	"	942	404	"	2019年 8月	2020年 3月	2,138
	スーパーセンターオークワ 掛川下垂木店 (静岡県掛川市)	"	"	2,509	924	"	2018年 10月	2020年 9月	5,097

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2000年2月21日～ 2001年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	15	337	109	8	4,949	5,452	
所有株式数 (単元)		108,782	2,381	117,046	23,826	35	199,797	451,867	50,597
所有株式数 の割合(%)		24.07	0.53	25.90	5.27	0.01	44.22	100.00	

(注) 自己株式1,406,623株は、「個人その他」に14,066単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。なお、自己株式1,406,623株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年2月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑 増嗣	和歌山県和歌山市	3,335	7.61
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185 - 3	3,211	7.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1	1,896	4.33
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,795	4.10
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452 - 1	1,553	3.54
公益財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184 - 3	1,520	3.47
大桑 俊男	和歌山県和歌山市	1,323	3.02
大桑 啓嗣	大阪府和泉市	1,300	2.97
(株)パーティハウス	和歌山県和歌山市中島185 - 3	1,143	2.61
浜田 さだ彥	和歌山県和歌山市	1,102	2.51
計		18,178	41.47

- (注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 所有株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年2月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,406,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,780,100	437,801	
単元未満株式	普通株式 50,597		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		437,801	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2020年2月20日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,406,600		1,406,600	3.11
計		1,406,600		1,406,600	3.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年7月3日)での決議状況 (取得日2019年7月4日)	830,000	922,130,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	793,000	881,023,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	41,107,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.5	4.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.5	4.5

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	327	444,060
当期間における取得自己株式	111	151,257

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	69	95,220		
保有自己株式数	1,406,623		1,406,734	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年9月30日 取締役会決議	569	13
2020年5月14日 定時株主総会決議	569	13

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、有価証券報告書の提出日現在の内容で記載しております。

a 取締役会

- ・取締役は11名（うち社外取締役2名）で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。
- ・議長及び構成員は、以下のとおりであります。
神吉 康成（議長：代表取締役社長）
大桑 埴嗣（取締役会長）、大桑 弘嗣（代表取締役副社長）、東川 浩三（常務取締役執行役員）、
武田 庸司（取締役執行役員）、田宮 幸夫（取締役執行役員）、大桑 祥嗣（取締役）、大桑 啓嗣
（取締役）、大桑 俊男（取締役）、高野 晋造（社外取締役）、岡本 一郎（社外取締役）

b 監査役

- ・取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

c 監査役会

- ・監査役は4名（うち社外監査役2名）をもって構成し、監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。
- ・議長及び構成員は、以下のとおりであります。
池崎 好彦（議長：常勤監査役）
大塚 和彦（監査役）、栗生 建次（社外監査役）、八島 妙子（社外監査役）

d 経営会議

- ・代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。
- ・議長及び構成員は、以下のとおりであります。
神吉 康成（議長：代表取締役社長）
大桑 埴嗣（取締役会長）、大桑 弘嗣（代表取締役副社長）、東川 浩三（常務取締役執行役員）、武
田 庸司（取締役執行役員）、田宮 幸夫（取締役執行役員）、池崎 好彦（常勤監査役）、小西 淳
（執行役員）

e 執行役員会

- ・代表取締役と執行役員4名と社外取締役2名及び監査役（常勤）並びに各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎月1回開催し、執行役員の担当業務の進捗状況を報告することで相互の情報交換を行い、取締役会への意見具申を行っております。
- ・議長及び構成員は、以下のとおりであります。
神吉 康成（議長：代表取締役社長）
大桑 弘嗣（代表取締役副社長）、東川 浩三（常務取締役執行役員）、武田 庸司（取締役執行役員）、
田宮 幸夫（取締役執行役員）、高野 晋造（社外取締役）、岡本 一郎（社外取締役）、池崎
好彦（常勤監査役）、小西 淳（執行役員）

f コンプライアンス委員会

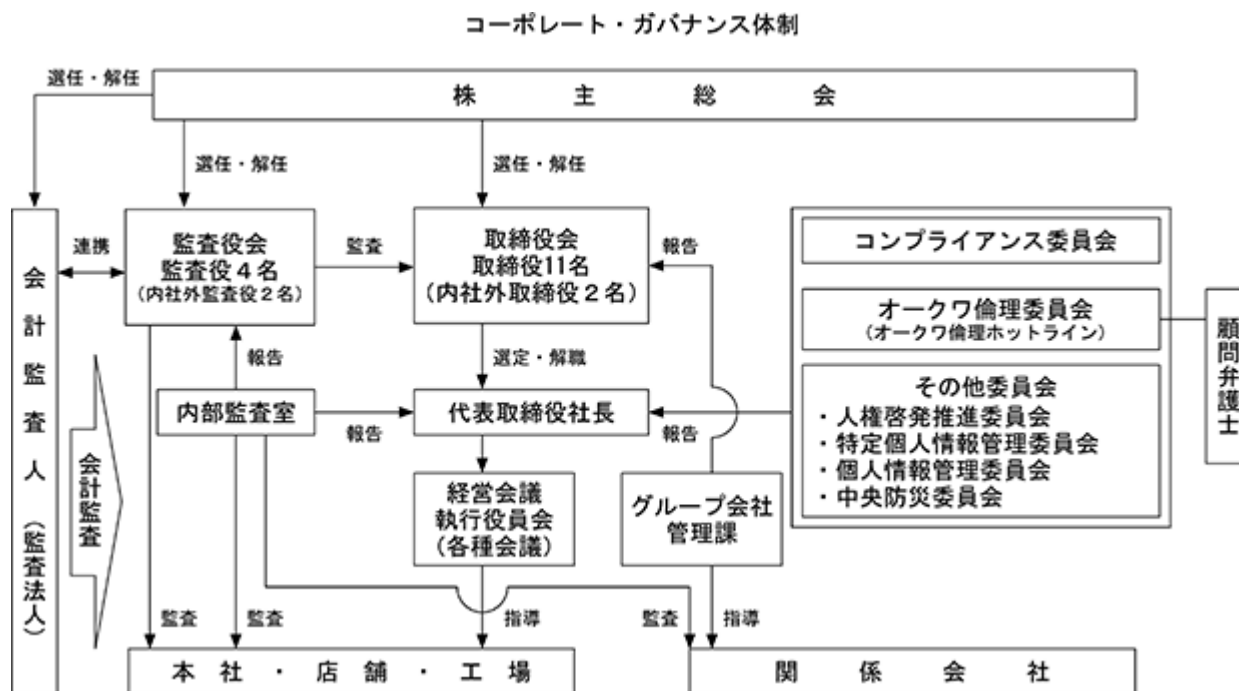
- ・社長を委員長として、各本部長及び幹部社員で構成し、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしております。
- ・議長及び構成員は、以下のとおりであります。
神吉 康成（議長：代表取締役社長）

大桑 弘嗣（代表取締役副社長）、東川 浩三（常務取締役執行役員）、武田 庸司（取締役執行役員）、田宮 幸夫（取締役執行役員）、高野 晋造（社外取締役）、岡本 一郎（社外取締役）、池崎 好彦（常勤監査役）、小西 淳（執行役員）

g 倫理委員会

- ・社長を議長とし、取締役と幹部並びに弁護士により構成され、倫理委員会運営規程と内部通報制度である倫理ホットライン制度を整備し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。
- ・議長及び構成員は、以下のとおりであります。
神吉 康成（議長：代表取締役社長）
田宮 幸夫（取締役執行役員）、池崎 好彦（常勤監査役）

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



□ 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、社外監査役（2名）による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行並びに当社業務や財政状況の監査を行っております。監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、代表取締役を含めた取締役と各組織の幹部で構成する経営会議を原則毎週1回開催し取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討並びに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席しております。

□ リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス委員会」及び「オークワ倫理ホットライン」を設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ・当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる現地調査、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。さらに、新店開店後の業績については、経営会議で検証を行っております。
- ・天災、その他の危機管理体制については、「緊急対策マニュアル」を従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、地震、津波等の天災対策としては、全社的な防災教育及び年4回の想定訓練を企画・実施しております。さらに、「新型インフルエンザ対応ガイドライン」及び「新型インフルエンザ対応企業行動計画」を策定し、予防体制をとっております。
- ・日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、「事件・事故報告」等の社内グループウェアにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

- ・今後の取り組みとしては、現在ある規定・システムをより充実し、改善を加えて、新たな取り組みも含め、危機管理体制を強化いたします。

八 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制設備の状況

- ・当社には、子会社を管理する窓口として、グループ会社管理課を設置しており、適宜指導監督する体制を整えております。
- ・当社は、子会社と年に2回（原則3月と9月）経営方針並びに決算内容、予算執行状況等の重要案件に関する件について、代表取締役が出席する会議を開催し、意見交換と指導を行っております。
- ・当社及び子会社の監査役が年に2回（原則4月と10月）子会社の業務執行状況につき情報交換する場を設け、指導監督する体制を整えております。
- ・子会社のコンプライアンスに関しては、当社の「オークワ倫理ホットライン」と同様の体制を整えております。
- ・子会社の内部監査については、当社のグループ会社管理課及び内部監査室が監査をできる体制となっております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、取締役の大桑祥嗣氏、大桑啓嗣氏、大桑俊男氏、高野晋造氏及び岡本一郎氏並びに監査役全員との間に、同法第423条第1項の責任について、法令の定める最低責任限度額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	大 桑 埴 嗣	1942年3月1日生	1964年3月 (有)主婦の店新宮店入社 1969年2月 当社常務取締役 1984年11月 当社取締役副社長 1989年5月 当社代表取締役社長 1998年5月 当社代表取締役会長 1999年5月 日本流通産業(株)代表取締役社長 2005年5月 (株)サンライズ代表取締役会長 2008年5月 当社代表取締役会長兼CEO 2008年5月 (株)オークフーズ代表取締役会長 2008年6月 (株)パレ代表取締役会長 2020年2月 当社取締役会長(現)	(注)3	3,335
代表取締役 社長	神 吉 康 成	1956年2月3日生	1975年6月 当社入社 2001年1月 当社パビリオンシティ田辺店ストアマネージャー 2004年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネージャー 2005年2月 当社食品事業部ゼネラルマネージャー 2006年5月 当社取締役食品事業部長 2008年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事業部長 2010年1月 (株)パレ代表取締役社長 2012年5月 当社専務取締役営業本部長 2012年9月 当社代表取締役社長兼COO兼営業本部長 2014年2月 当社代表取締役社長兼COO 2020年2月 (株)サンライズ代表取締役会長(現) 2020年2月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10
代表取締役 副社長兼 営業本部長	大 桑 弘 嗣	1970年4月23日生	1996年12月 当社入社 2002年8月 当社箕島店ストアマネージャー 2004年2月 当社食品事業部水産シニアバイヤー 2006年2月 当社開発本部次長 2007年9月 当社財務部次長 2010年2月 当社業務改革室ゼネラルマネージャー 2013年1月 当社食品事業部長 2013年2月 当社執行役員食品事業部長 2013年5月 当社取締役執行役員食品事業部長 2014年2月 当社取締役執行役員食品本部長 2016年2月 当社常務取締役執行役員人事総務本部長 2019年2月 当社専務取締役執行役員営業本部長 2020年2月 (株)オークフーズ代表取締役会長(現) 2020年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長(現)	(注)3	525

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員 管理本部長兼 兼 I R室長	東川 浩三	1962年8月20日生	1987年4月 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 2012年10月 同行二子玉川コンサルティングオフィス営業部長 2015年10月 同行熊本支店長 2017年6月 当社入社管理本部副本部長 2018年2月 当社管理本部長 2018年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長兼 I R室長(現)	(注)3	1
取締役 執行役員 食品事業部長兼 品質管理室長兼 生鮮部長	武田 庸司	1964年9月17日生	1987年3月 当社入社 2011年4月 当社プライスカット業態部長 2012年10月 当社スーパーセンター業態部長 2013年2月 当社大阪・兵庫販売部長 2014年8月 当社大阪・兵庫・奈良販売部長 2015年2月 当社執行役員大阪・兵庫・奈良販売部長 2016年2月 当社執行役員販売本部長兼業務改革室長 2016年5月 当社取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長 2019年2月 当社取締役執行役員販売事業部長兼業務改革室長 2019年6月 当社取締役執行役員食品事業部長兼品質管理室長 2020年2月 当社取締役執行役員食品事業部長兼品質管理室長兼生鮮部長(現)	(注)3	3
取締役 執行役員 人事総務本部長兼 開発本部長	田宮 幸夫	1963年1月23日生	1987年4月 (株)紀陽銀行入行 2011年10月 同行住吉支店長 2013年7月 同行本店営業部副部長 2015年10月 同行総務部長 2017年7月 当社入社開発本部副本部長 2018年2月 当社開発本部長 2018年5月 当社取締役執行役員開発本部長兼リスク統括室長 2019年2月 当社取締役執行役員人事総務本部長兼開発本部長兼リスク統括室長 2019年9月 当社取締役執行役員人事総務本部長兼開発本部長(現)	(注)3	1
取締役	大桑 祥嗣	1946年12月6日生	1969年2月 当社監査役 1974年5月 当社取締役 1987年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長 1998年5月 当社取締役副会長 2003年2月 当社取締役(現)	(注)3	656
取締役	大桑 啓嗣	1949年2月18日生	1971年3月 当社入社 1980年5月 当社取締役 1987年5月 当社専務取締役 1992年2月 当社取締役副社長 1998年5月 当社代表取締役社長 2008年5月 当社取締役副会長 2011年5月 当社取締役(現) 2011年5月 (株)オー・エンターテイメント代表取締役会長(現)	(注)3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大 桑 俊 男	1951年6月10日生	1976年2月 当社入社 1980年5月 当社取締役サンレディ事業部長 1984年2月 (株)パーティハウス代表取締役 1991年2月 当社取締役退任 1994年5月 当社取締役 2012年10月 当社取締役会長補佐(グループ経営改革管掌) 2013年11月 当社取締役執行役員会長補佐人事総務本部長(グループ経営改革管掌) 2014年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務本部長兼開発本部長 2015年2月 当社取締役副会長執行役員人事総務本部長 2015年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務本部長兼経営戦略室長 2016年2月 当社取締役副会長執行役員経営戦略室長 2019年2月 当社取締役(現) 2020年2月 (株)パーティハウス代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	1,323
取締役	高 野 晋 造	1949年10月1日生	1968年4月 和歌山県警察採用 2005年3月 新宮警察署長 2007年3月 和歌山北警察署長 2008年3月 和歌山県警察本部交通部長 2009年3月 和歌山西警察署長 2010年4月 三井住友海上火災保険(株) 2016年3月 同退職 2017年5月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	岡 本 一 郎	1955年2月10日生	1979年4月 大阪国税局入局 2007年7月 東淀川税務署副署長 2009年7月 泉佐野税務署長 2013年4月 大阪国税不服審判所第2部部长審判官 2013年7月 沖縄税務署長 2014年7月 和歌山税務署長 2015年8月 税理士(現) 2020年5月 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	池崎好彦	1954年10月27日生	1978年4月 当社入社 1991年10月 当社情報管理室課長 1996年2月 当社情報管理室室長 2003年7月 当社榑原真菅店長 2005年2月 当社岸和田八田店長 2011年2月 当社内部監査室マネージャー 2012年5月 当社内部監査室室長 2020年5月 当社監査役(現)	(注)4	5
監査役	大塚和彦	1947年10月24日生	1970年4月 榑阪和銀行(旧榑興紀相互銀行)入行 1996年4月 同行太田支店長 1998年1月 当社入社総務部長 1999年8月 当社内部監査室長 2001年5月 当社常勤監査役 2012年5月 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役	栗生建次	1949年11月3日生	1973年4月 榑紀陽銀行入行 1993年4月 同行本店営業部調査役 1993年10月 同行下津支店長 1995年10月 同行東貝塚支店長 1998年10月 同行審査部副部長 2000年1月 同行企画人事部調査役 2003年6月 一般社団法人和歌山経済同友会事務局 長 2012年5月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	八島妙子	1952年4月29日生	1998年7月 川崎市立看護短期大学助教授 2001年4月 愛知医科大学看護学部助教授 2006年4月 同学看護学部教授兼同学大学院看護学 研究科教授 2010年4月 同学看護学部長 2018年4月 東京医療保健大学副学長兼和歌山看護 学部長(現) 2020年5月 当社監査役(現)	(注)4	
計					7,162

- (注) 1 取締役高野晋造及び取締役岡本一郎は、社外取締役であります。
2 監査役栗生建次及び監査役八島妙子は、社外監査役であります。
3 2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役会長大桑埵嗣、取締役大桑祥嗣、取締役大桑啓嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。
6 代表取締役副社長兼営業本部長大桑弘嗣は、取締役会長大桑埵嗣の長男であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
馬場亜紀子 (戸籍上の氏名： 大谷 亜紀子)	1979年10月13日生	2012年2月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 2014年5月 和歌山弁護士会に登録換 大谷法律事務所入所(現) 2016年4月 和歌山市行政不服審査会委員(現)	

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性は確保されております。

社外取締役高野晋造氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、警察における多様な経験に加え、重要な業務遂行経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない見地から経営全般に関する助言及び監督機能の強化に寄与していただけると判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役岡本一郎氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門見地・経験から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役栗生建次氏は、永年の金融機関や地元経済界における業務経験で培った幅広い見識を有しており、より公正な経営管理体制の構築に寄与していただけると判断しております。

社外監査役八島妙子氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、大学教授としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役並びに独立社外監査役を選定しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。

取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。

また、当社が監査契約を締結している東陽監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、社長直轄の内部監査室があり、専任5名と兼任2名で構成されており、兼任1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を抜打的に実施することで、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしており、併せて内部統制評価を行っております。なお、内部監査報告書は、監査役及び各取締役を経由して社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善措置を立案・実行しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

東陽監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

清水 和也

久貝 陽生

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他3名であります。

二 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人の選定に際して、監査法人に求められる専門性、監査品質、独立性等を有し、当社監査が適切かつ妥当に行われる体制を整えていることを選定方針としております。

なお、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と判断した場合、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は会計監査人について、監査法人に求められる専門性、監査品質、独立性等を対象項目として評価し、東陽監査法人を会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		34	
連結子会社				
計	32		34	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く。)

該当事項はありません。

ニ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ホ 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人から契約見積りについて、監査計画、監査内容、監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

ハ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかの必要な検証を行ったうえで、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額は1995年5月14日開催の第30回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円以内、1994年5月17日開催の第25回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決定しております。

また、別枠として、当社取締役(非常勤取締役及び社外取締役は除く)に対して、2009年5月14日開催の第40回定時株主総会において、ストックオプション報酬額を年額200百万円以内と決定し、2013年5月17日開催の第44回定時株主総会において年額100百万円以内に改定を行い、決定しております。

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、各取締役の職責及び経営への職責及び経営への貢献度に応じた報酬と役位に応じた報酬を組み合わせることを基本とし、取締役会で決定しております。監査役等の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により監査役会で決定しております。

なお、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役は除く)に対する賞与について、株主総会で決議された報酬限度額内において、営業収益税引前当期純利益率の達成率により取締役会で決定しております。当該指標を選択した理由は、単年度の業績の達成度に対する報奨と位置づけており、評価する指標として適切であると考えているためであります。

なお、当事業年度においては営業収益税引前当期純利益率の達成度の目標が1.0%以上に対して、実績は0.9%であったため、賞与はございません。

また、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役は除く)の企業業績向上へのインセンティブ効果や株主重視の経営意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの発行を取締役会で決定しております。

当事業年度における各取締役の報酬等の額については2019年5月15日開催の取締役会で一任を受けた代表取締役社長の神吉康成が決定しております。

また、各監査役の報酬等については2019年5月15日開催の監査役会において監査役の協議により監査役会で決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93	84	9			9
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				2
社外役員	10	10				4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は安定的な取引関係の維持・強化及び同業他社の情報収集等、経営戦略の一環として、中長期的な視点で取引先等の株式を政策保有株式として保有することを基本方針としております。なお、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスクと資本コストが見合っているか等の定量面、中長期的な取引関係の維持・拡大等、保有目的の定性面、及びその他諸般の事情を勘案して検証し、保有の合理性が認められない場合は段階的に縮減するなど見直しを行っていく方針としております。

また、議決権行使については当社の企業価値向上に資することを前提として、保有先において業績の著しい悪化が一定期間継続している場合や当社との取引関係に重大な変動があった場合等、保有先の持続的な企業価値の向上に資するかどうか、また、当社の企業価値を棄損するおそれがないかどうかを総合的に判断し、議案への賛否を判断することとしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	55
非上場株式以外の株式	8	1,762

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式		

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)紀陽銀行	438,300	438,300	保有目的：金融取引に関わる関係維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	696	683		
(株)平和堂	306,200	306,200	保有目的：同業他社の情報収集、同社との友好関係の維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	569	771		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	88,059	88,059	保有目的：金融取引に関わる関係維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	352	370		
(株)南都銀行	23,000	23,000	保有目的：金融取引に関わる関係維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	56	51		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	88,000	88,000	保有目的：金融取引に関わる関係維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	49	51		
(株)三十三フィナンシャルグループ	15,330	15,300	保有目的：金融取引に関わる関係維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	23	24		
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	54,600	保有目的：金融取引に関わる関係維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	10	16		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	1,200	保有目的：金融取引に関わる関係維持・強化 定量的な保有効果：(注)	有
	4	4		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会にて、投資先ごとに保有目的などの定性面に加えて、取引実績、受取配当金及び株式保有コスト等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

ヘ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年2月21日から2020年2月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正布令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年2月21日から2020年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年2月21日から2020年2月20日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 13,036	1 16,361
受取手形及び売掛金	3,374	4,438
商品及び製品	10,073	9,781
その他	2,093	2,087
貸倒引当金	37	8
流動資産合計	28,540	32,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 136,841	1 138,916
減価償却累計額	89,989	92,841
建物及び構築物(純額)	46,851	46,075
機械装置及び運搬具	5,830	6,335
減価償却累計額	4,238	4,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,591	1,721
工具、器具及び備品	10,873	10,818
減価償却累計額	9,263	9,310
工具、器具及び備品(純額)	1,609	1,507
土地	32,356	31,705
リース資産	7,735	7,384
減価償却累計額	4,445	4,465
リース資産(純額)	3,289	2,918
建設仮勘定	2,265	2,497
有形固定資産合計	87,965	86,426
無形固定資産		
その他	3,805	3,891
無形固定資産合計	3,805	3,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,486	2 2,287
退職給付に係る資産	505	772
敷金	6,143	5,823
差入保証金	1,366	1,262
繰延税金資産	1,893	1,936
その他	1,861	1,315
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	14,244	13,384
固定資産合計	106,015	103,702
資産合計	134,556	136,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,150	13,285
短期借入金	5,060	4,860
1年内返済予定の長期借入金	4 4,623	4 5,552
リース債務	1,193	1,151
未払法人税等	188	949
未払消費税等	451	790
ポイント引当金	1,418	1,452
資産除去債務	-	136
その他	11,878	11,480
流動負債合計	37,965	39,659
固定負債		
長期借入金	4 11,830	4 12,977
リース債務	2,180	1,864
繰延税金負債	2	5
退職給付に係る負債	101	76
長期預り敷金	1 3,035	1 2,937
長期預り保証金	1 284	1 178
資産除去債務	3,026	3,227
その他	404	334
固定負債合計	20,865	21,603
負債合計	58,830	61,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,019	15,019
利益剰余金	47,346	47,626
自己株式	800	1,681
株主資本合計	75,683	75,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	61
退職給付に係る調整累計額	354	267
その他の包括利益累計額合計	145	205
新株予約権	40	49
非支配株主持分	147	175
純資産合計	75,725	75,100
負債純資産合計	134,556	136,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
売上高	255,027	255,225
売上原価	1 187,448	1 186,311
売上総利益	67,578	68,913
営業収入		
不動産賃貸収入	3,262	3,266
その他の営業収入	6,825	6,907
営業収入合計	10,088	10,173
営業総利益	77,667	79,086
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,198	2,284
消耗品費	2,002	2,024
配送費	3,851	3,876
販売促進費	2,060	2,144
役員報酬	176	163
従業員給料及び手当	26,735	27,418
退職給付費用	423	351
福利厚生費	3,201	3,442
警備及び清掃費	2,568	2,633
減価償却費	5,971	5,802
賃借料	8,557	8,533
水道光熱費	5,266	5,134
修繕費	2,400	2,388
租税公課	1,727	1,727
その他	7,685	7,711
販売費及び一般管理費合計	74,827	75,638
営業利益	2,840	3,448
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	49
持分法による投資利益	8	12
リサイクル材売却収入	116	110
協賛金収入	-	121
雑収入	142	116
営業外収益合計	333	413
営業外費用		
支払利息	96	87
雑損失	38	18
営業外費用合計	135	106
経常利益	3,038	3,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 15
投資有価証券売却益	1,044	-
補助金収入	71	24
賃貸借契約解約損戻入益	-	98
寄付金受入額	-	385
その他	87	0
特別利益合計	1,206	523
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 393
固定資産除却損	4 180	4 89
減損損失	5 2,659	5 1,278
賃貸借契約解約損	268	31
災害による損失	149	-
その他	42	6
特別損失合計	3,301	1,799
税金等調整前当期純利益	943	2,479
法人税、住民税及び事業税	683	1,034
法人税等調整額	5	13
法人税等合計	677	1,021
当期純利益	265	1,458
非支配株主に帰属する当期純利益	19	29
親会社株主に帰属する当期純利益	245	1,429

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
当期純利益	265	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	147
退職給付に係る調整額	270	87
その他の包括利益合計	1,055	59
包括利益	789	1,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809	1,369
非支配株主に係る包括利益	19	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,261	810	76,591
当期変動額					
剰余金の配当			1,160		1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			245		245
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		4		16	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	914	9	908
当期末残高	14,117	15,019	47,346	800	75,683

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	993	84	909	42		77,544
当期変動額						
剰余金の配当						1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益						245
自己株式の取得						6
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	784	270	1,055	2	147	909
当期変動額合計	784	270	1,055	2	147	1,818
当期末残高	208	354	145	40	147	75,725

当連結会計年度(自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,019	47,346	800	75,683
当期変動額					
剰余金の配当			1,149		1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,429		1,429
自己株式の取得				881	881
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	279	881	602
当期末残高	14,117	15,019	47,626	1,681	75,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	208	354	145	40	147	75,725
当期変動額						
剰余金の配当						1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,429
自己株式の取得						881
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	147	87	59	9	27	23
当期変動額合計	147	87	59	9	27	625
当期末残高	61	267	205	49	175	75,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943	2,479
減価償却費	6,474	6,281
減損損失	2,659	1,278
持分法による投資損益(は益)	8	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	29
受取利息及び受取配当金	65	51
支払利息	96	87
投資有価証券売却損益(は益)	1,044	-
固定資産売却損益(は益)	2	378
固定資産除却損	180	89
寄付金受入額	-	385
売上債権の増減額(は増加)	124	1,063
たな卸資産の増減額(は増加)	152	291
仕入債務の増減額(は減少)	76	134
未払消費税等の増減額(は減少)	612	338
長期未払金の増減額(は減少)	6	20
その他	156	234
小計	8,570	9,562
利息及び配当金の受取額	65	52
利息の支払額	99	90
寄付金の受取額	-	385
法人税等の支払額	1,213	458
法人税等の還付額	-	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,322	9,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61	56
定期預金の払戻による収入	72	56
固定資産の取得による支出	5,015	5,413
固定資産の売却による収入	244	958
投資有価証券の売却による収入	1,508	-
貸付けによる支出	30	40
貸付金の回収による収入	30	15
敷金及び保証金の差入による支出	513	281
敷金及び保証金の回収による収入	321	510
その他	257	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,702	4,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,960	200
長期借入れによる収入	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	4,670	4,923
リース債務の返済による支出	1,265	1,331
その他の有利子負債の返済による支出	95	96
配当金の支払額	1,160	1,149
非支配株主への配当金の支払額	-	2
自己株式の取得による支出	6	881
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159	1,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,461	3,326
現金及び現金同等物の期首残高	11,154	12,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,690	16,016

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 (株)ヒラマツ、(株)オークフーズ、(株)リテールバックオフィスサポート、(株)サンライズ

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称 (有)マミー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称 (有)マミー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 商品

 売価還元法による原価法

 但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金に係る金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が862百万円減少しており、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が860百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2百万円減少しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(寄付金受入について)

特別利益に計上しております寄付金受入額385百万円については、当社代表取締役会長である大桑埴嗣への投資不動産(山林)の譲渡に伴う時価を超える部分の受入であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	3百万円	3百万円
建物及び構築物	82 "	79 "
計	86百万円	82百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
長期預り敷金	20 "	20百万円
長期預り保証金	9 "	0 "
計	29百万円	20百万円

2 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
投資有価証券(株式)	437百万円	451百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
(株)パーティハウス	6百万円	6百万円

4 財務制限条項

借入金のうちシンジケートローン契約については、各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
1年内返済予定の長期借入金	571百万円	571百万円
長期借入金	2,214 "	1,642 "
計	2,785百万円	2,214百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
	3,574百万円	3,602百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
建物及び構築物	百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
土地	2 "	7 "
計	2百万円	15百万円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
建物及び構築物	百万円	8百万円
投資その他の資産(投資不動産)	"	385 "
その他固定資産	0 "	"
計	0百万円	393百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
建物及び構築物	40百万円	19百万円
工具、器具及び備品	8 "	3 "
無形固定資産	2 "	6 "
その他固定資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	130 "	59 "
計	180百万円	89百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、借地権等	岐阜県	1,503
	建物及び構築物、土地等	愛知県	504
	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	402
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	108
	建物及び構築物	兵庫県	35
	借地権等	三重県	21
	建物及び構築物等	静岡県	3
	建物及び構築物等	大阪府	0
遊休資産	土地	三重県	32
賃貸資産	建物及び構築物、借地権等	三重県	39
	建物及び構築物等	和歌山県	9

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(2,659百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,888百万円
借地権	284 "
土地	208 "
工具、器具及び備品	144 "
その他	134 "
計	2,659百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
----	----	----	-------------

建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等	三重県	739
建物及び構築物等	和歌山県	358
建物及び構築物等	静岡県	94
建物及び構築物	大阪府	39
借地権等	奈良県	34
建物及び構築物	兵庫県	12

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額（1,278百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	892百万円
土地	206 "
工具、器具及び備品	76 "
借地権	58 "
その他	42 "
計	1,278百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84百万円	211百万円
組替調整額	1,044 "	"
税効果調整前	1,128百万円	211百万円
税効果額	343 "	64 "
その他有価証券評価差額金	784百万円	147百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	591百万円	106百万円
組替調整額	203 "	18 "
税効果調整前	388百万円	125百万円
税効果額	118 "	38 "
退職給付に係る調整額	270百万円	87百万円
その他の包括利益合計	1,055百万円	59百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620,265	5,848	12,748	613,365

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加5,848株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少12,748株は、単元未満株式の買増請求548株、新株予約権の行使12,200株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					40	
合計						40	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2018年2月20日	2018年5月17日
2018年10月1日 取締役会	普通株式	569	13.00	2018年8月20日	2018年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	2019年2月20日	2019年5月16日

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	613,365	793,327	69	1,406,623

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加793,327株は、取締役決議による取得793,000株、単元未満株式の買取り327株によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求69株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					49	
合計						49	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2019年2月20日	2019年5月16日
2019年9月30日 取締役会	普通株式	569	13.00	2019年8月20日	2019年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569	13.00	2020年2月20日	2020年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
現金及び預金勘定	13,036百万円	16,361百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	342 "	341 "
担保に供している定期預金	3 "	3 "
現金及び現金同等物	12,690百万円	16,016百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い預託されたものであります。デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことでリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引を利用して、金利の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照)。

前連結会計年度(2019年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,036	13,036	
(2) 受取手形及び売掛金	3,374	3,374	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,992	1,992	
(4) 敷金及び差入保証金	1,258	1,227	30
資産計	19,661	19,630	30
(5) 支払手形及び買掛金	13,150	13,150	
(6) 短期借入金	5,060	5,060	
(7) 長期借入金()	16,453	16,464	10
(8) リース債務()	3,374	3,350	23
(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金	227	227	0
負債計	38,266	38,252	13
デリバティブ取引			

流動負債を含んでおります。

当連結会計年度(2020年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,361	16,361	
(2) 受取手形及び売掛金	4,438	4,438	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,780	1,780	
(4) 敷金及び差入保証金	1,155	1,127	28
資産計	23,736	23,707	28
(5) 支払手形及び買掛金	13,285	13,285	
(6) 短期借入金	4,860	4,860	
(7) 長期借入金()	18,530	18,541	11
(8) リース債務()	3,015	2,999	16
(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金	122	121	0
負債計	39,813	39,807	5
デリバティブ取引			

流動負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは、元利金の合計額を新規に同様の借入及びリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金

長期預り敷金及び長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
非上場株式 (1)	55	55
関係会社株式 (1)	437	451
敷金及び差入保証金 (2)	6,251	5,930
長期預り敷金及び長期預り保証金 (2)	3,091	2,994

- (1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,036			
受取手形及び売掛金	3,374			
投資有価証券				
敷金及び差入保証金	178	448	304	326

当連結会計年度(2020年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,361			
受取手形及び売掛金	4,438			
投資有価証券				
敷金及び差入保証金	170	373	303	308

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,060					
長期借入金	4,623	4,152	2,517	1,749	3,410	
リース債務	1,193	965	610	369	182	51

当連結会計年度(2020年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,860					
長期借入金	5,552	3,917	3,149	4,810	1,100	
リース債務	1,151	807	566	375	78	37

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	840	261	579
債券			
その他			
小計	840	261	579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,151	1,443	292
債券			
その他			
小計	1,151	1,443	292
合計	1,992	1,704	287

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2020年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	636	261	375
債券			
その他			
小計	636	261	375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,144	1,443	299
債券			
その他			
小計	1,144	1,443	299
合計	1,780	1,704	75

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,508	1,044	
合計	1,508	1,044	

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年2月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年2月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,990	1,570	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社3社においては、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
退職給付債務の期首残高	10,610	10,892
勤務費用	391	385
利息費用	113	116
数理計算上の差異の発生額	177	60
退職給付の支払額	393	519
その他	5	5
退職給付債務の期末残高	10,892	10,930

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
年金資産の期首残高	11,324	11,296
期待運用収益	396	282
数理計算上の差異の発生額	414	167
事業主からの拠出額	368	366
退職給付の支払額	377	486
年金資産の期末残高	11,296	11,626

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	10,791	10,853
年金資産	11,296	11,626
	505	772
非積立型制度の退職給付債務	101	76
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	695
退職給付に係る負債	101	76
退職給付に係る資産	505	772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	695

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
勤務費用	391	385
利息費用	113	116
期待運用収益	396	282
数理計算上の差異の費用処理額	203	18
確定給付制度に係る退職給付費用	311	238

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
数理計算上の差異	388	125
合計	388	125

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
未認識数理計算上の差異	510	384
合計	510	384

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
債券	55%	52%
株式	25%	24%
オルタナティブ	8%	8%
生命保険一般勘定	10%	14%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブは、主に保険リンク証券への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	3.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度124百万円であります。

(注) 退職給付費用(前連結会計年度438百万円、当連結会計年度362百万円)のうち、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度10百万円は、売上原価に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	9百万円	9百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権
決議年月日	2013年5月17日	2014年5月16日	2015年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 6名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 7名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 7名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 9,000株	普通株式 10,000株	普通株式 8,700株
付与日	2013年6月12日	2014年6月12日	2015年6月12日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の 取締役の地位を喪失した 日の翌日から10日を経過 する日までの間に限り新 株予約権を一括して行使 することができる。	新株予約権者は、当社の 取締役の地位を喪失した 日の翌日から10日を経過 する日までの間に限り新 株予約権を一括して行使 することができる。	新株予約権者は、当社の 取締役の地位を喪失した 日の翌日から10日を経過 する日までの間に限り新 株予約権を一括して行使 することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 2013年6月13日 至 2053年6月12日	自 2014年6月13日 至 2054年6月12日	自 2015年6月13日 至 2055年6月12日
新株予約権の数(個) (注)2、3	64	72	61
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数 (注)3	普通株式 6,400株	普通株式 7,200株	普通株式 6,100株
新株予約権の行使時の払込 金額(円)(注)3	1	1	1
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)(注)3	(注)4	(注)4	(注)4
新株予約権の行使の条件 (注)3	(注)5	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する 事項(注)3	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の承認を要するも のとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の承認を要するも のとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の承認を要するも のとする。
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項 (注)3	(注)6	(注)6	(注)6

	第4回株式報酬型 新株予約権	第5回株式報酬型 新株予約権	第6回株式報酬型 新株予約権
決議年月日	2016年5月18日	2017年5月17日	2018年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 8名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 8名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 8,800株	普通株式 8,000株	普通株式 8,700株
付与日	2016年6月13日	2017年6月12日	2018年6月11日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 2016年6月14日 至 2056年6月13日	自 2017年6月13日 至 2057年6月12日	自 2018年6月12日 至 2058年6月11日
新株予約権の数(個) (注)2、3	66	60	87
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注)3	普通株式 6,600株	普通株式 6,000株	普通株式 8,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	(注)4	(注)4	(注)4
新株予約権の行使の条件 (注)3	(注)5	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)3	(注)6	(注)6	(注)6

	第7回株式報酬型 新株予約権	第8回株式報酬型 新株予約権(注)7
決議年月日	2019年5月15日	2020年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 7名	当社取締役 (非常勤取締役を除く) 6名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 9,000株	普通株式 5,900株
付与日	2019年6月10日	2020年6月10日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 2019年6月11日 至 2059年6月10日	自 2020年6月11日 至 2060年6月10日
新株予約権の数(個) (注)2、3	90	59
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注)3	普通株式 9,000株	普通株式 5,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	(注)4	(注)4
新株予約権の行使の条件 (注)3	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)3	(注)6	(注)6

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- 2 新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。
- 3 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2020年4月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- 5 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
・相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
・相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しな

なければならない。

- ・相続承継人は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。

- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は、当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

- 7 （注）3に関わらず第8回株式報酬型新株予約権については、2020年5月14日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集要項を決議した内容を記載しております。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権	第4回株式報酬型 新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	6,400	7,200	6,100	6,600
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	6,400	7,200	6,100	6,600
権利確定後（株）				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回株式報酬型 新株予約権	第6回株式報酬型 新株予約権	第7回株式報酬型 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	6,000	8,700	
付与			9,000
失効			
権利確定			
未確定残	6,000	8,700	9,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権	第4回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	832	852	949	1,039

	第5回株式報酬型 新株予約権	第6回株式報酬型 新株予約権	第7回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	1,176	1,056	1,022

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第7回株式報酬型新株予約権
株価変動性 (注) 1	24.2%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	26円/株
無リスク利率 (注) 4	0.23%

(注) 1 過去の株価実績(2015年11月30日から2019年6月3日)に基づき算定しております。

2 取締役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算出しております。取締役の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出しております。

3 2019年2月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	60百万円	97百万円
未払賞与	325 "	377 "
商品券	203 "	81 "
資産除去債務	901 "	1,024 "
減損損失	2,552 "	2,573 "
税務上の繰越欠損金(注)	161 "	165 "
その他	526 "	474 "
繰延税金資産小計	4,731百万円	4,795百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	"	165 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	1,263 "
評価性引当額小計	1,345 "	1,429 "
繰延税金資産合計	3,385百万円	3,366百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78百万円	14百万円
資産除去債務に対応する除去費用	510 "	474 "
固定資産圧縮積立金	726 "	707 "
特別償却準備金	1 "	0 "
その他	177 "	238 "
繰延税金負債合計	1,494百万円	1,435百万円
繰延税金資産の純額	1,891百万円	1,930百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月20日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	18	4		62		81	165百万円
評価性引当額	18	4		62		81	165 "
繰延税金資産							"

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
住民税均等割	22.92%	8.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%	0.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.85%	0.42%
持分法による投資損益	0.29%	0.16%
受取配当金連結消去に伴う影響	1.44%	0.29%
繰越欠損金の期限切れ	0.65%	1.71%
評価性引当額の増減	16.16%	0.18%
その他	1.36%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.84%	41.17%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～39年と見積り、割引率は0.12～2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
期首残高	2,730百万円	3,026百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5 "	53 "
時の経過による調整額	37 "	39 "
見積りの変更による増加額	187 "	259 "
連結範囲の変更による増加額	66 "	"
資産除去債務の履行による減少額	"	14 "
期末残高	3,026百万円	3,364百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務に前連結会計年度は187百万円加算し、当連結会計年度は259百万円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高もないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、かつ有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注1)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有)直接0.6	損害保険契約	保険料の支払(注2)	151		
	(株)パーティハウス(注3)	和歌山県和歌山市	100	衣料品販売	(被所有)直接2.6	役員の兼任不動産賃貸契約	店舗の賃貸等(注4)	30	未収入金	2
							テナントにかかる消化仕入(注5)	225	未払金	5
							出向料の受入(注6)	18	未収入金	1
							物流の配送費(注7)	38	未収入金	2
システム使用料(注7)	18	未収入金	1							
商品の供給(注7)	10									
制服の購入等(注8)	41									
債務保証(注9)	6									
								長期預り敷金・保証金	18	
(株)オー・エンターテイメント(注10)	大阪府大阪市中央区	100	書籍等の販売、DVD等のレンタル、進学塾・シネコン等の経営	(所有)直接18.0	役員の兼任不動産賃貸契約	店舗の賃貸等(注11) 事務業務の受託等(注12) テナントにかかる消化仕入(注5)	585 26 826	未収入金 未払金 未払金	44 12 28	
Bermuda Assetment(株)(注13)	和歌山県和歌山市	5	不動産の賃貸・管理	(被所有)直接4.3	役員の兼任不動産賃貸契約	店舗の賃借(注14)	66	敷金・差入保証金	37	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社代表取締役会長大桑増嗣、当社取締役副会長大桑俊男、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑啓嗣のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注2) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注3) 当社取締役副会長大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
- (注4) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注5) (株)パーティハウス及び(株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注6) 出向料の受入については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け取っております。
- (注7) 物流の配送費、システム使用料、商品の供給等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注8) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注9) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(77千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注10) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注11) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注12) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注13) 当社取締役大桑祥嗣及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注14) 店舗の賃借については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	大桑増嗣			当社代表取締役会長	(被所有)直接7.6	当社代表取締役会長	投資不動産の売却(注1) 寄付金の受入(注2) 自己株式の取得(注3)	421 385 881		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注4)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有)直接0.6	損害保険契約	保険料の支払(注5)	156		
	(株)パーティハウス(注6)	和歌山県和歌山市	50	衣料品販売	(被所有)直接2.6	役員の兼任不動産賃貸契約等	店舗の賃貸等(注7) テナントにかかる消化仕入(注8) 出向料の受入(注9) 物流の配送費(注10) システム使用料(注10) 商品の供給(注10)	30 222 19 48 18 28	未収入金 未払金 長期預り敷金・保証金 未収入金 未収入金 未収入金 売掛金	2 4 11 1 2 1 2
	(株)オー・エンターテイメント(注11)	大阪府大阪市中央区	100	書籍等の販売、DVD等のレンタル、進学塾・シネコン等の経営	(所有)直接18.0	役員の兼任不動産賃貸契約等	店舗の賃貸等(注12) テナントにかかる消化仕入(注8)	551 747	未収入金 未払金	38 22
	Bermuda Assetment(株)(注13)	和歌山県和歌山市	5	不動産の賃貸・管理	(被所有)直接3.5	役員の兼任不動産賃貸契約	店舗の賃借(注14)	66	敷金・差入保証金	36

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の保有する投資不動産(山林)の時価であります。
- (注2) 上記投資不動産の売却取引総額806百万円のうち、時価を超える部分の受入額であります。
- (注3) 2019年7月3日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は取引前日の終値によるものであります。
- (注4) 当社代表取締役会長大桑増嗣、当社取締役大桑祥嗣、当社取締役大桑啓嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注6) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
- (注7) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注8) (株)パーティハウス及び(株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注9) 出向料の受入については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け取っております。
- (注10) 物流の配送費、システム使用料、商品の供給等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注11) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注12) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2~3年毎に改定を行っております。
- (注13) 当社取締役大桑祥嗣及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注14) 店舗の賃借については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり純資産額	1,692.75円	1,708.28円
1株当たり当期純利益	5.51円	32.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.51円	32.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	245	1,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	245	1,429
普通株式の期中平均株式数(株)	44,622,334	44,130,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,048	9,534
(うち、新株予約権(株))	(5,048)	(9,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,060	4,860	0.423	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,623	5,552	0.392	
1年以内に返済予定のリース債務	1,193	1,151		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,830	12,977	0.343	2021年3月31日～ 2025年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,180	1,864		2021年2月23日～ 2029年12月8日
合計	24,887	26,405		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,917	3,149	4,810	1,100
リース債務	807	566	375	78

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	3,026	351	14	3,364

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	60,681	125,542	188,537	255,225
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	56	545	1,348	2,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	24	245	722	1,429
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.55	5.52	16.32	32.38
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.55	6.10	10.87	16.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,170	1 15,644
売掛金	3 3,742	3 4,735
商品及び製品	9,861	9,583
関係会社短期貸付金	3 3,155	3 3,160
未収入金	3 1,888	3 1,640
立替金	3 8	3 221
その他	3 82	3 65
貸倒引当金	252	225
流動資産合計	30,657	34,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 43,194	1 42,526
構築物	2,461	2,430
機械及び装置	1,551	1,685
車両運搬具	8	7
工具、器具及び備品	1,538	1,446
土地	31,010	30,367
リース資産	3,082	2,745
建設仮勘定	2,265	2,497
有形固定資産合計	85,114	83,707
無形固定資産		
借地権	2,883	2,833
ソフトウェア	583	757
その他	195	153
無形固定資産合計	3,662	3,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030	1,818
関係会社株式	247	247
長期前払費用	223	334
繰延税金資産	1,734	1,808
前払年金費用	1,015	1,156
投資不動産	902	96
差入保証金	7,268	6,862
店舗賃借仮勘定	504	680
その他	171	135
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	14,094	13,135
固定資産合計	102,871	100,587
資産合計	133,528	135,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)		当事業年度 (2020年2月20日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	3	13,030	3	13,157
短期借入金		5,060		4,860
1年内返済予定の長期借入金	4	4,623	4	5,552
リース債務		1,128		1,087
未払金	3	5,761	3	5,259
未払費用		1,787		1,917
未払法人税等		168		908
未払消費税等		419		738
預り金	3	474	3	474
設備関係電子記録債務		1,697		1,645
ポイント引当金		1,418		1,452
資産除去債務		-		136
その他		1,646		1,823
流動負債合計		37,216		39,014
固定負債				
長期借入金	4	11,830	4	12,977
リース債務		2,030		1,745
長期預り保証金	1, 3	3,811	1, 3	3,538
資産除去債務		2,915		3,116
その他	3	378	3	390
固定負債合計		20,966		21,768
負債合計		58,183		60,783
純資産の部				
株主資本				
資本金		14,117		14,117
資本剰余金				
資本準備金		14,027		14,027
その他資本剰余金		991		991
資本剰余金合計		15,019		15,019
利益剰余金				
利益準備金		1,314		1,314
その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金		1,658		1,615
特別償却準備金		2		1
別途積立金		41,500		40,800
繰越利益剰余金		2,289		3,337
利益剰余金合計		46,765		47,069
自己株式		800		1,681
株主資本合計		75,101		74,523
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		202		55
評価・換算差額等合計		202		55
新株予約権		40		49
純資産合計		75,345		74,628
負債純資産合計		133,528		135,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当事業年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
売上高	1 251,851	1 252,152
売上原価	1 187,591	1 186,455
売上総利益	64,260	65,697
営業収入		
不動産賃貸収入	1 3,418	1 3,412
その他の営業収入	1 5,810	1 5,867
営業収入合計	9,229	9,279
営業総利益	73,490	74,976
販売費及び一般管理費	2 70,755	2 71,619
営業利益	2,734	3,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 122	1 88
リサイクル材売却収入	1 111	1 103
協賛金収入	-	121
その他	1 141	1 114
営業外収益合計	375	429
営業外費用		
支払利息	102	94
その他	45	20
営業外費用合計	148	114
経常利益	2,962	3,671
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 9
投資有価証券売却益	1,043	-
補助金収入	71	24
賃貸借契約解約損戻入益	-	98
寄付金受入額	-	385
その他	69	0
特別利益合計	1,186	517
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 393
固定資産除却損	5 172	5 70
減損損失	2,569	1,278
賃貸借契約解約損	268	31
災害による損失	139	-
その他	32	2
特別損失合計	3,181	1,776
税引前当期純利益	967	2,412
法人税、住民税及び事業税	631	968
法人税等調整額	17	8
法人税等合計	614	959
当期純利益	353	1,453

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,798	4	41,500	2,954	47,572
当期変動額										
剰余金の配当									1,160	1,160
当期純利益									353	353
自己株式の取得										
自己株式の処分			4	4						
圧縮記帳積立金の積立						18			18	
圧縮記帳積立金の取崩						157			157	
特別償却準備金の取崩							2		2	
別途積立金の取崩										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計			4	4		139	2		665	807
当期末残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,658	2	41,500	2,289	46,765

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	810	75,903	988	988	42	76,934
当期変動額						
剰余金の配当		1,160				1,160
当期純利益		353				353
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	16	12				12
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			785	785	2	787
当期変動額合計	9	801	785	785	2	1,589
当期末残高	800	75,101	202	202	40	75,345

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,658	2	41,500	2,289	46,765
当期変動額										
剰余金の配当									1,149	1,149
当期純利益									1,453	1,453
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
圧縮記帳積立金の積立										
圧縮記帳積立金の取崩						43			43	
特別償却準備金の取崩							1		1	
別途積立金の取崩								700	700	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		43	1	700	1,048	303
当期末残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,615	1	40,800	3,337	47,069

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	800	75,101	202	202	40	75,345
当期変動額						
剰余金の配当		1,149				1,149
当期純利益		1,453				1,453
自己株式の取得	881	881				881
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			147	147	9	138
当期変動額合計	881	578	147	147	9	716
当期末残高	1,681	74,523	55	55	49	74,628

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金に係る金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」858百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,734百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(寄付金受入について)

特別利益に計上しております寄付金受入額385百万円については、当社代表取締役会長である大桑増嗣への投資不産（山林）の譲渡に伴う時価を超える部分の受入であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	3百万円	3百万円
建物	82 "	79 "
計	86百万円	82百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
長期預り保証金	29百万円	20百万円

2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
借入債務等に対する保証	200百万円	103百万円
仕入債務等に対する保証	29 "	27 "
計	229百万円	131百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
短期金銭債権	3,684百万円	3,613百万円
短期金銭債務	464 "	545 "
長期金銭債務	589 "	521 "

4 財務制限条項

借入金のうちシンジケートローン契約については、各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
1年内返済予定の長期借入金	571百万円	571百万円
長期借入金	2,214 "	1,642 "
計	2,785百万円	2,214百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
営業取引による取引高		
売上高	5,205百万円	4,902百万円
仕入高	5,993 "	6,009 "
その他の営業取引高	948 "	947 "
営業取引以外の取引高	191 "	163 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
従業員給料及び手当	25,040百万円	25,727百万円
賃借料	8,255 "	8,234 "
販売促進費	2,086 "	2,033 "
退職給付費用	408 "	338 "
減価償却費	5,739 "	5,578 "
おおよその割合		
販売費	40%	41%
一般管理費	60 "	59 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
建物	百万円	6百万円
車輛運搬具	"	1 "
土地	2 "	1 "
計	2百万円	9百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
建物	百万円	8百万円
投資不動産	"	385 "
その他固定資産	0 "	"
計	0百万円	393百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
建物	23百万円	6百万円
構築物	8 "	0 "
工具、器具及び備品	7 "	3 "
借地権	2 "	"
ソフトウェア	"	1 "
その他固定資産	0 "	59 "
計	172百万円	70百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
子会社株式	112	112
関連会社株式	134	134
計	247	247

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	59百万円	94百万円
未払賞与	323 "	374 "
商品券	201 "	80 "
関係会社株式評価損	435 "	435 "
資産除去債務	888 "	990 "
減損損失	2,446 "	2,465 "
その他	483 "	398 "
繰延税金資産小計	4,837百万円	4,839百万円
評価性引当額	1,466 "	1,480 "
繰延税金資産合計	3,370百万円	3,358百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76百万円	11百万円
資産除去債務に対応する除去費用	500 "	459 "
固定資産圧縮積立金	726 "	707 "
特別償却準備金	1 "	0 "
前払年金費用	309 "	352 "
その他	22 "	19 "
繰延税金負債合計	1,636百万円	1,550百万円
繰延税金資産の純額	1,734百万円	1,808百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
住民税均等割	22.03%	8.95%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.71%	0.36%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.80%	0.43%
評価性引当額の増減	11.30%	0.60%
その他	0.57%	0.16%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.50%	39.78%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	117,970	3,318	1,414 (701)	3,189	119,874	77,348
	構築物	13,900	532	232 (190)	372	14,199	11,769
	機械及び装置	5,500	504	1	370	6,003	4,317
	車両運搬具	174	4	7 (0)	5	172	164
	工具、器具及び備品	10,318	604	597 (76)	616	10,325	8,879
	土地	31,010	3	646 (206)		30,367	
	リース資産	7,212	933	1,351 (40)	1,229	6,794	4,049
	建設仮勘定	2,265	2,079	1,847		2,497	
	計	188,353	7,980	6,097 (1,217)	5,784	190,236	106,528
無形固定資産	借地権	2,883	8	58 (58)		2,833	
	ソフトウェア	1,480	442	190	267	1,732	975
	その他	450	10	243 (2)	5	217	63
		計	4,814	461	492 (60)	272	4,783

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|-------|------------------|----------|----------|
| 建物等 | スーパーセンターオークワ多治見店 | (新設店舗) | 1,836百万円 |
| 建設仮勘定 | 豊橋ミラまち店 | (翌期新設店舗) | 1,237百万円 |
| 建物等 | 三雲店 | (新設店舗) | 695百万円 |
| 建物等 | 大和郡山筒井北店 | (改装店舗) | 384百万円 |
| 建設仮勘定 | 名張西原店 | (翌期新設店舗) | 376百万円 |
- 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|-------|------------------|--------|----------|
| 建設仮勘定 | スーパーセンターオークワ多治見店 | (新設店舗) | 1,675百万円 |
| 建物等 | 松阪長月店 | (閉鎖店舗) | 905百万円 |
- 3 当期償却額6,057百万円は、売上原価に478百万円、販売費及び一般管理費に5,578百万円計上しております。
- 4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 5 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	257	14	41	230
ポイント引当金	1,418	1,452	1,418	1,452

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.okuwa.net/ir/
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり「優待品」を贈呈いたします。 100株 ~ 999株 500円分のオークワ商品券 1,000株 ~ 1,999株 3,000円分のオークワ商品券 2,000株 以上 5,000円分のオークワ商品券 出店エリア（和歌山県・奈良県・大阪府・三重県・愛知県・岐阜県）以外に在住の株主にはギフト券を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第50期)	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日	2019年5月15日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第50期)	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日	2019年5月15日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第51期 第1四半期)	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	2019年6月27日 関東財務局長に提出
	(第51期 第2四半期)	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日	2019年9月30日 関東財務局長に提出
	(第51期 第3四半期)	自 2019年8月21日 至 2019年11月20日	2019年12月26日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 であります。		2019年5月16日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。		2020年1月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2019年7月1日 至 2019年7月31日	2019年8月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月14日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 清 水 和 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 貝 陽 生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の2020年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの2020年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オークワが2020年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 清 水 和 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 貝 陽 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2019年2月21日から2020年2月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの2020年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。